

早く行きたい、

アベノミクスの向こう側

同志社大学大学院教授 浜

矩子



私は「アホノミクス」という言葉をずいぶん前から使っております。安倍政権が発足した直後から、「アベノミクス」という得体のしれない、いかがわしい言葉を一人歩きさせ、このような言葉に市民権を与えるということをしてはいけないと危機感を強く持ちまして、「アベノミクス」という言葉を使わず、安倍政権の経済運営について思いついたのが「アホノミクス」という言葉で、品が悪過ぎるかなと思いましたが、最近はごく当たり前に「アホノミクス」という言葉を使うのです。

「取り戻し病」の実情は

「アホノミクス」は、なぜアホなのか、

行き着くところがどこなのか。「アホノミクス」は、やっかいな病の産物、症状といったほうがいいかもしれません。その病に名前をつけるとすれば「取り戻したがり病」というふうに思います。安倍政権が2012年12月に登場した時、政権公約の主要なスローガン、主要な旗印として打ち出されたフレーズは「日本を取り戻す」という言い方でした。「日本を取り戻す」という言い方がひっかかりました。どんな日本を、誰から取り戻そうとしているのか非常に気がかりでした。

結論を言えば、「大日本帝国」を「日本国民」から、だと思えます。我々から大日本帝国を取り戻す、そういう野望がこの「取り戻したがり病」の本性なので

はないかと思えます。

グローバルな国際社会全体に、「取り戻したがり病」が流行っているという感じがします。ロシアのプーチン大統領は、今のロシアからかつてのロシア帝国を取り戻したがっていると思えます。最初のうちはソ連邦かと思ったのですが、彼の言動を見るとソ連邦を通り越して歴史の向こう側、ロシア帝国を取り戻したいように見えるわけです。

アメリカには、古き良き時代の強いアメリカを取り戻したいという思いがあるし、ヨーロッパでは、かつてのように求心力のある統合欧州を取り戻したいと思う人たちがいるかと思えば、統合欧州から自分の国を取り戻したいと思っている人たちもいます。急速に身近な脅威と

なっている「ISIS/ISIL イスラム国」の人々も、大イスラム共栄圏を取り戻したがっているように見えます。

今の時代状況というのが、人々をしてその「取り戻したがり病」に陥りやすい状況をつくりだしているといえると思います。人も物も国境を越えるグローバル時代ですが、国境なきグローバル時代において国というものは国境を越えられない。国境なき今日と闘う国境の存在を前提とする国々は、非常に追いつめられた状態になっている。国境なき時代への逆襲という形で国家的求心力を取り戻そうとする力学がけっこう働いている面があると思います。これは地球的な市民社会にとって不幸な恐ろしいことだと思いません。

グローバル時代は、本来であれば誰も1人では生きていけない時代です。福島の前で、3・11あの大惨事の結果として、1つの小さな部品工場が生産停止に追い込まれれば、その結果として、世界中で自動車生産が止まるというような時代です。1人では生きていけない時代です。大手自動車メーカーといえば、グローバルジャンクルにおける食物連鎖の一番天辺に位置する最強のものと思えますが、最強、最大のものといえども、最

弱にして最小のものの支えがなければ生きていけない。誰も1人では生きていけないのがグローバル時代、我々が生きている時代状況です。

このような時代状況の中で、皆が自分の国を取り戻すということだけに邁進すれば、非常に悲惨な事態を招くことが火を見るより明らかです。「取り戻したがり病」は「奪いたがり病」に必ずや通じていくということになります。

権威を取り戻したい、権力を取り戻したい、力を取り戻したいのは、必ず誰かからこの力を奪いとりとうとするということと、「取り戻したい病」は「奪いたがり病」と表裏一体であると思います。

二つのやっかいな病の発症

この病にどれぐらいすぐ罹るか、どのぐらい重くなるか、どれだけ症状が深刻になるかは、やっぱり罹るほうの体質によるということがあります。そのように考えると今の日本のチーム「アホノミクス」、なかならずその親分が一番「取り戻したがり病」に陥りやすい体質であったり、症状も激しく出る、そういう元々の体質を持っていて、だから我々はこの「アホノミクス」というような、おぞましき

ものと付き合わなければいけない状況になっているということなのであろうと思います。

「取り戻したがり病」の症状とはいかなるものか。チーム「アホノミクス」の動き方を見てみると、非常によくわかります。「取り戻したがり病」は2つのやっかいな症状を発症することにつながる病です。一は「見えるはずのものが見えなくなる」。二に「考えてはいけないことを考えるようになる」。この2つの問題を惹起する、それが「取り戻したがり病」の問題性、病気としての性格だという気がします。

この両者の間にも因果関係があって、考えてはいけないことを考えるから見えるはずのものが見えなくなる、こういう力学だと思えます。

彼らの見えなくなっているものは何か。今の日本経済の実態です。日本経済のどこに最大の問題があるのか。政策責任者として、最も焦点を当てるべき課題は何かというのがまったく見えなくなっています。

豊かさの中の貧困

日本経済における最大の問題は、「豊

かさの中の貧困問題」だと思いません。日本は極めて豊かな経済社会です。対外資産残高が世界で一番大きい、個人金融資産も一番スケールが大きい、いろいろな国富という概念の中に入る資産の規模や質も非常に高いということで、世界で有数の豊かな国であることは間違いありません。

世界で一番リッチな国が日本だといって、決して過言ではないと思います。しかしながら豊かな日本の只中に非正規雇用の痛みがある。ワーキングプアといわれる人たちの苦しみがある。貧困世帯に分類されてしまう家庭の生活苦がある。「豊かさの中の貧困問題」は非常におかしい話です。貧困の中の貧困ならよくわかるのですが、全体としてもものすごく豊かなのに、その中に貧困スポット、貧困のブラックホールがある。しだいに広がっていくブラックホールです。このブラックホールを閉じることがなければ、チーム「アホノミクス」も一応掲げている脱デフレも、夢のまた夢であると思えます。

「豊かさの中の貧困問題」を解消しない限り、日本経済は、日本の市民たちのためにうまく回る経済、誰をもハッピーにする経済に立ち戻ることは決してない

と思います。「豊かさの中の貧困問題」こそ、政策が焦点を当てるべき最大の問題です。しかし「取り戻したがり病」に侵されている彼らは全然そこに目が向いていない。「日本経済に今欠けているものは成長だ」ということしか考えられない。成長力をつけていくということばかり拘泥をしています。これは2番目の「考えてはいけないことを考えている」ことにつながっていきませんが、何はともあれ成長だと言っているのはピントはずれです。

もしも日本経済が抱えている最大の問題が「貧困の中の貧困問題」なのであれば、これは間違いなく成長戦略が必要で、す。一般的な貧困から脱却していくためには、経済活動がどんどん活発化していく、それにとまって雇用が増えていく、賃金を払ってもらう人が増えていく、それが正しい選択ということはまだないといえます。これから発展していかなければいけない後発諸国、まさに極貧状態におかれている国々に対しては、彼らがそこから脱却していくだけの成長力を持つるように周りが支援する、というのは至って合理的な選択です。

今の日本は、そういうところは卒業して、成熟しきった洗練度の高い経済社会

に到達しているわけです。過去における成長過程、成育過程がしっかりしたために、豊かに成熟した大人の経済になっている。この大人の経済が抱えている問題が、成長不足だというのは実に時代錯誤的であると思えます。

今の日本に必要なのは過去の成長過程の成果、果実として蓄えた富、その富を上手く分かち合う、そこが最大の課題です。「豊かさの中の貧困問題」を抱えているということは、その豊かさを上手に分かち合えていないからそういう問題になるのだと思います。

日本経済というのはあたかも壊れたホットプレートのごとくという感じを強く持ちます。ホットプレートの中に「ホットスポット」と「コールドスポット」の二極化した欠陥ホットプレートがあり得るように、「豊かさの中の貧困問題」を抱えた日本経済は、壊れたホットプレートの状態になっていると思います。政策の課題は、この欠陥ホットプレートを修繕する。富の偏在がない状態をつくるための分配政策、所得再分配政策をとっていくことが最も求められていることです。経済政策を運営する者たちに課せられた最大の課題であることは非常にはっきりしていると思います。いみじくもこ

のへんは、一世を風靡しているトマ・ピケティさん、出発点とアプローチは違いますが、同じことを言っていると思います。そのへんは本心に心強いです。

全体の豊かさが減っているわけではなく、何事も上手くいかないのは、壊れたホットプレートに問題があるのですが、彼らは足りないのは成長だということしか言わない。壊れたホットプレートのコールドスポットは、1980年代以降しだいに大きくなってきています。

貧困率が拡大する日本

貧困率という統計があります。人口の中で貧困線といわれる所得水準、日本の場合は年間を通じて1人当たり120万円位が貧困線ですが、それより低い所得しか得られてない人たちは貧困者と言われるわけです。そういう人たちが人口全体に対する比率は直近2012年の数字で16・1%です。

日本より貧困率が高い、先進国といわれる国々は5か国しかない、アメリカ、チリ、イスラエル、トルコ、メキシコです。34か国中日本の貧困率は29番目に悪いということ。一番貧困率が低い、成績のよい国は直近のところ、チェコ

共和国、2位はデンマークで、デンマークは1位ないし2位をずっとたどってきている国です。そういう成績のいい国々の貧困率は5〜6%というところ。それに対し、日本の貧困率は2〜3倍というような水準にある、チェコ共和国に比べても、デンマークに比べても、経済全体として見てみれば日本の方がはるかに豊かな国ですが、彼らよりも大幅に悪い貧困率を出して、その比率はどんどん上がっています。

これを何とかしないと、日本経済は人々をハッピーにできる経済には到底ならないといえると思います。

ホットスポットにいる人たちは、給料が上がったり、株が上がったら儲かるという意味でホットなライフを楽しんでいる面はあるが、ガンガン働かされているということになる。コールドスポットに座らされている人たちは非正規雇用者やワーキングプアの人々などの貧困者たちで、ホットスポットで舞い上がりがあるうと、いつも冷たい状態を我慢することや強いられている。こんな状態を放置して経済活動がまともに回るわけはありません。

ここに最大の課題があるということが見えな、そこに目を向けようとしな

という問題が生じています。そこに目を向けないことのエクスキューズとして「大丈夫です。トリクルダウン効果があるから」と彼らはいうわけです。安倍首相は「トリクルダウン政策などはやっておりません」とかいろいろ言われるが、やっていることは完全にそういうことです。彼は「トリクルダウンをやっているのではなく、全体としての底上げを狙っている」と言ったようですが、底上げということがそもそも問題です。そういう議論の脈絡の中で「底」という言葉を使うと「下々」というニュアンスが入ってくる。彼らの目からコールドスポットの人たちは下々に見えているとはからずも露呈したなという気がします。

トリクルダウン政策といわれるものは、強いものをより強くし、大きいものをより大きくすることが全体を強くし、全体を彼らの言い方では「底上げする」ということにつながるという考え方で、上手くいったためがありません。19世紀以来上手くいったことがない政策です。トリクルダウン政策、トリクルダウンという言葉は1926年頃にアメリカで使われ、「上手くいくわけではない」という脈絡の中である社会風刺家が使った言葉のようです。

19世紀においても、同じような考え方をされていたときがあり、その後19世紀の人々がトリクルダウン政策を何と呼んでいたかという点、ジョン・ケネス・ガルブレイスが言ったことですが、「19世紀の人々はトリクルダウンなんぞというお上品な言い方は使わないで、『馬とスズメ政策』と呼んだ」と言っています。

「馬とスズメ」とは、昔の田舎道とか、落語の中に馬のわらじという言葉が出てきたりしますが、馬に干し草をたんまり食べさせれば、その馬の体の中を通過して相当部分は道の上に出てくる。だからスズメも路上で待機していれば餌にあずかることができる。馬を食わせりゃスズメが餌にありつけるといふ発想で、大きいものはより大きくという政策を19世紀の政策責任者たちはやって大失敗したとガルブレイスが指摘しています。

馬とスズメという言い方の中に、はからずも下々の者はおこぼれにあずかるのを待っておれという感覚があるわけです。馬とスズメ政策を必死でやったことで、1896年の世界不況はものすごく悪化したという検証結果があるようです。

日本に必要なのは分配政策

今の日本に必要なのは成長政策ではなくて、分配政策で、富の偏在を解消するところに経済の体質を根源的に改善していく勘所があると思われませんが、彼らは全然見えていません。

その背後にあるもう1つの「取り戻したがり病」の大問題症状、「考えてはいけないことを考えるようになる」ということです。それが今の政権に非常にはつきり出ています。彼らが考えていることは、「国民国家における国民と国家の関係を逆転せしめる」たくらみを抱くようになっていくということです。

近代的、民主主義的な国民国家における国民と国家の関係は、国家というものは国民に奉仕するためにある、国家というものは公共サービスという財を提供することにあって、国民という名の顧客に対して最大の顧客満足度を保障する。そこを約束して、そこを間違えなくするということを前提に、国民という名の我々顧客は、彼らサービスプロバイダーに税金という形で金を払って彼らを養っている、これが近代的民主主義的国民国家における国民と国家の契約関係です。国家

がまともな水準の公共サービスを提供していないということになれば、契約違反ということで国家というものを背任行為で訴えても全然おかしくありません。

この国民と国家の関係を逆転させる。国民は国家にサービスを提供するためにあるという方向に事態を持っていくという「考えてはいけないことを考え始めている」ことが非常に見える気がします。彼らが使う文言の中に、それがはつきり出てきています。

2014年の総理大臣の年頭所感に3回にわたって、安倍首相は「取り戻し」を使いました。わずか1700字の短い文章の中に3回も「取り戻し」が出てきたのです。

その1が「強い日本を取り戻す」。かつては「日本を取り戻す」とだけ言っていたのですが、「強い日本を取り戻す」と言いました。2番目は「強い経済を取り戻す」、3番目は「誇りある日本を取り戻す」と言っていました。つまり、強い経済を取り戻すことによって、強い日本を取り戻す、強い日本を取り戻せば誇りある日本を取り戻すことができる。こういう脈絡で考えているのだということが非常によく見えてきた。

強い日本、強い経済、上手く回る経済

とか、人々をハッピーにする経済とかいうのではなく、強い経済です。壊れたホットプレートの熱い部分にしか関心が無いということです。トリクルダウンで冷たい方も良くなるというのは実はアリのバイ作りの発言に過ぎないのではないかと思えます。真剣に冷たい部分にも温かさが波及することを期待しているわけではなく、本当の関心は、強くて熱々の部分にしか向いていない。それをあんまり露骨に出すわけにいかないから、トリクルダウン的なことを言っていると思えます。国民と国家の関係を逆転させようと思っていれば当然そういうふうになると思えます。

国民と国家の関係を逆転させようとしているのが、彼らが発表した政策文書です。2014年6月に閣議決定を経て発表されたもので、バズーカ砲が打たれたかという感じですが、「日本再興戦略2014年版 未来への挑戦」という文書です。

その中にも「取り戻す」という言葉が出てきているのですが、この「取り戻す」という言葉がもう1つのキーワードと結びついた感じで前面に押し出されています。もう1つのキーワードは「稼ぐ力」という言葉で、「日本の稼ぐ力を取

り戻す」というのがすごく大きなテーマとして前面に出されてきています。「稼ぐ力」という言い方が何とも身も蓋もないというか品がないのですが、日本の稼ぐ力を取り戻すというのが、大きな看板として掲げられています。

強い経済を取り戻すということは、稼ぐ力を取り戻すことなのです。稼ぐ力を取り戻すことに向かって、生産性の向上、競争力の強化、技術革新の推進、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が出ていなのです。そこで言われているコーポレート・ガバナンスは、企業の社会的責任とかは一切関係のない、いかに儲けることに照準を当てて、企業の組織を運営するかという脈略で、コーポレート・ガバナンスという言葉が位置付けられています。

ここまで企業の社会的責任という概念と切り離されて、統治という言葉が使われている文書というのは見たことがない。要するに、ほれ稼げ、やれ稼げ、という格好で企業を管理せよ、投資家も企業に口出せ、金を出せということがズラッと書いてある。

「稼ぐ力を取り戻さないともうダメなのだ」ということが言われている。これは、企業経営者をはじめとして国民一人

一人が自分の問題として受け止め、生産性の向上、競争力の強化、技術革新の推進といったことを自分の課題として誠心誠意取り組まないと「もう日本に明日はない」と思えといったような書き方がされています。経営者をはじめ国民一人一人がこの課題達成に向け、総員奮励努力せよと言わんばかりの書きぶりになっています。さすがに「総員奮励努力せよ」とは書いてありませんが文書の背景から、そういう文言がわーっと湧き出ている感じになっています。

「稼ぐ力を取り戻す」ことに照準を当てること自体大きな問題だと思えますが、それは仮に問わないとしても、「日本再興戦略」は政策文書で閣議決定まで経ているわけですから、その中身、書きぶり、その語調は、その目標に向かって、我々国家、政府というサービス事業者は、どのような公共サービスを国民に提供することによって課題を達成しようとしているかを語るのが政策文書の役割ですが、そういう口調は全然出てこない。「お前らが、このために奮励努力せよ。お前らが奮励努力すべき課題はこれだ」という書き方になっています。国の力が強くなる、強い日本国を取り戻すために、日本国民はこういうことで奮励努

力をしなさいという書き方になっていません。強い経済を取り戻すためには弱い部分はいらないわけです。これは実に恐ろしいことだと思います。

地方創生、女性活躍推進と言うが

大きな新しいテーマとして掲げられている「地方創生」とか、「女性活躍推進」とかも、強い日本国、稼ぐ力のある日本というものを取り戻すために、どのように役に立つべきかということを書いてい。地方も元氣にならないとだめだ、地方も成長戦略の一環として、地方が足を引っ張っているとまずいから頑張らせるということであって、本当に地域経済の痛み、地域社会の崩壊、地域共同体の苦しみ、それを何とか緩和することがサービス事業者としての国の役割だから頑張ろうというような発想でテーマが語られているわけでは一切ありません。

女性活躍推進もその調子です。成長戦略のため、日本の成長力が強化されるためには、もっと多様な要素がインプットされなければいけない。インプットされるべき要素で一番未利用資源が女性という名の財であると、だからこれの利用度をもっと上げましょうという話で、女性

の人権をより高く掲げるためとか、性差別を解消するためとかのために女性活躍推進を言っているのではないということが一目瞭然です。

女性たちはこの日本国の、強い日本を取り戻すために死ぬまで奮励努力せよ、死ぬまで奮励努力できるような人たちを持ちあげていきましよう、こんな感じなのだと思えます。本当に「取り戻したが「病」に侵されたチーム「アホノミクス」です。

向こう側に行くために

そういう人たちがつくろうとしている状態からは、早く向こう側に行きたいわけですが、向こう側に行けるために、「運動」としてはいろいろやれることがあると思えます。それをやるには、基本認識はしっかり確立しておかなくてはならないと思えます。

それは「経済活動とは人間の営みである」ということです。経済活動を営む生き物は人間しかいない。人間はいろいろな生き物と共通の生態、行動パターンを持っています。喜怒哀楽があるとか、家族を大切にするとか、みな同じなのです。が、経済活動を行う生き物は人間だけで

す。経済活動を営むということは、人間が人間であることの証だとさえいえると思えます。人間による人間固有の活動であれば、そのような経済活動が人間を不幸にするはずはない、人間を疎外するはずはない、人権を踏みにじるはずはない、ここが経済活動の大基本であり基本認識でなければいけないと思えます。

企業経営は経済活動の中核的な位置にあるものです。経済活動が人間のための人間を幸せにするための活動であれば、その中で主役級の位置づけにある企業経営が、ブラックな行動に及ぶことがないはず。経済活動と認知されるためには多少とも人いじめの側面があってはならない。そういう認識をしっかりと持っている、「稼ぐ力を取り戻すために奮励努力せよ」という論理に負けることは無いと思えます。「強い経済を取り戻すために人々が奮励努力」というのは経済と人間との関係を考えれば全くおかしいという問題認識が必要ではないかと思えます。

したがってブラック企業、これは非常にいい言葉だと思えます。問題の本質をものすごくよく突いた響きを持った言葉だと思えます。でもこの言葉も今のようなら理屈の脈絡からいうとちょっとおかし

い、ちょっと問題があると思うのです。「ブラック企業」と言ってしまうと、そのようなブラックな行動、人を人とも思わぬような従業員の使い捨て方、使い殺し方、あるいは下請けいじめとか、ブラックな行動をしている人たちや、そういう集団も、ブラック企業と言ってしまうと、彼らもまた企業であり、企業経営をやっているということを認知してしまふ形になってしまいます。

孔子の言葉の深い境地

そういうことを考えるための助けをコンパクトに表現してくれた、歴史上の有名な人がいます。「己が欲するところに従えども、矩を越えず」という孔子の言葉です。論語の中に出てきます。

自分がやりたいようにやり放題にやる、されど矩を越えず、この場合の矩は社会規範とか行動倫理とか、人様に迷惑をかけないとか、節度とか、人権を踏みにじるというようなことはしないという枠組み、そういう節度を総称して「矩」と表現している。論語の中では「七十にして、己が欲するところに従えども、矩を越えず」という境地に、これは黄金バランスですね。自分がやりたいことをや

りたいようにやるということと、人を傷つけないということとを、自ずとバランスすることができると、両方を自ずと両立させることができる黄金の均衡の境地、これに70にもなれば到達できる、そういう悟りの境地に到達できると彼は言っているわけです。

「己が欲するところに従えども、矩を越えず」これが経済活動の本源的な姿だと思えます。経済活動は欲によって後押しされるものです。もっと金持ちになりたい、もっと事業を大きくしたい、己が欲するところでガンガンいくという面があるわけですが、されど矩を越えずこの両方を満たしてこそ、経済活動という名に値する。このへんの認識を我々は持っている、アホノミクスを踏み倒し、踏みつぶし、蹴散らかしながら、向こう側に行くことができるのだというふうに思っています。

「矩を越えず」を踏まえられているかで、今の世の中への見方がずいぶん変わってくると思います。「取り戻したが病」に侵されている人々の手中から、日本の経済社会を救いだすためには、この認識は重要だと思っています。

(2015年2月6日・公開フォーラム)

講師略歴(はま のりこ)

同志社大学大学院ビジネス研究科教授
1952年生まれ 一橋大学経済学部
卒 三菱総合研究所ロンドン駐在員事務
所長、同研究所上席研究員を経て
2002年より現職 専門マクロ経済
分析 国際経済
主要著書『「アベノミクス」の真相』
(株)KADOKAWA/中経出版
『地球経済のまわり方』(ちくまプ
リマー新書)『通貨』を知らば世界が読
める』(PHPビジネス新書) など